

2018年 結果の概況

目 次

I ネットショッピングの状況

1	ネットショッピング利用世帯の割合は上昇	3
2	ネットショッピング支出金額は増加	4
3	世帯主が60歳代の世帯で支出金額の増加率が最も高かった「衣類・履物」	6
4	「電子書籍」の支出金額の増加率が最も高かった「教養関係費」	8
5	ネットショッピング支出割合が最も高いのは「旅行関係費」で24.4%	10

II 電子マネーの保有・利用状況

1	5割を越えた電子マネー利用世帯の割合	11
2	電子マネー利用世帯の割合は、世帯主が40歳代の世帯で最も高い	12
3	電子マネー利用金額は増加	13
4	電子マネー利用金額は、世帯主が40歳未満の世帯で最も増加率が高い	14

＜参考＞ 2018年の家計をめぐる主な動き

所得・消費関係

- ・ 猛暑の影響でエアコン特需。日本電機工業会（JEMA）によると、国内出荷台数は統計開始以来、過去最高の約176万台となり、前年同月比10.9%の増加（7月）
- ・ 最低賃金が全国平均で26円引き上げられ874円に。比較可能な2002年以降最大の引上げ幅（8月）
- ・ 有効求人倍率が1.64倍（季節調整値）で1974年1月以来の高水準（9月）
- ・ たばこ税率の引上げ。税率改定は8年ぶり、今後段階的に引き上げられる。あわせて、加熱式たばこについては独自の課税区分が新設（10月）
- ・ 4K・8K放送の新たな放送サービスが開始（12月）
- ・ 新天皇の即位の日（2019年5月1日）を祝日とする法律が施行（12月）、祝日法の適用と合わせ、2019年のゴールデンウィークが10連休に
- ・ 経団連がまとめた、大企業が支給するボーナスの平均妥結額は夏95万3905円、冬93万4858円と、ともに過去最高。それぞれ前年比8.62%、6.14%増加（8月、12月）
- ・ 日経平均株価は10月2日、終値2万4270円となり、1991年11月以来約27年ぶりの水準でバブル崩壊後の高値を更新。また、12月25日、世界経済への先行き不安などの影響から、終値1万9155円と、2017年4月以来約1年8か月ぶりの水準
- ・ 主要コンビニの年間の全店売上高が10兆9646億円となり、前年比2.6%の増加で、比較可能な統計のある2005年以降13年連続の増加

直接税・社会保険料関係

- ・ 所得税配偶者控除について、控除額38万円の対象となる配偶者の給与収入の上限が103万円から150万円に引上げ（1月）
- ・ 介護保険第2号保険料率の引下げ（3月）
- ・ 介護保険第1号保険料の引上げ（4月）

その他

- ・ 平昌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会開催（2月、3月）
- ・ FIFAワールドカップロシア大会が開幕。日本はベスト16に進出（6月～7月）
- ・ 大阪府北部で最大震度6弱の地震が発生（6月）
- ・ 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」（長崎県、熊本県）が世界文化遺産に登録決定（6月）
- ・ 11府県で大雨特別警報が発令され、記録的な大雨を観測。西日本を中心として広域かつ同時多発的に、河川の氾濫、崖崩れ等の土砂災害が発生（2018年7月西日本豪雨）
- ・ 7月23日に埼玉県熊谷市で最高気温が41.1度となり、歴代全国1位を更新するなど、夏（6～8月）は東日本・西日本で記録的な高温に
- ・ 台風21号が四国・近畿を縦断し、関西国際空港が高潮で一部冠水（9月）
- ・ 北海道で最大震度7の地震が発生。土砂崩れや大規模停電が発生（2018年9月北海道胆振東部地震）
- ・ 大坂なおみ選手がテニスの全米オープンで、日本選手としては初の4大大会での優勝（9月）
- ・ 「来訪神：仮面・仮装の神々」（「男鹿のナマハゲ」（秋田県）など）がユネスコ無形文化遺産に登録（11月）
- ・ 離脱表明した米国以外の11か国の間での「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（TPP11協定）」が発効（12月）
- ・ 2018年の訪日外国人人数が全国で前年比8.7%増の3119万2千人（暫定値）と、3000万人を突破

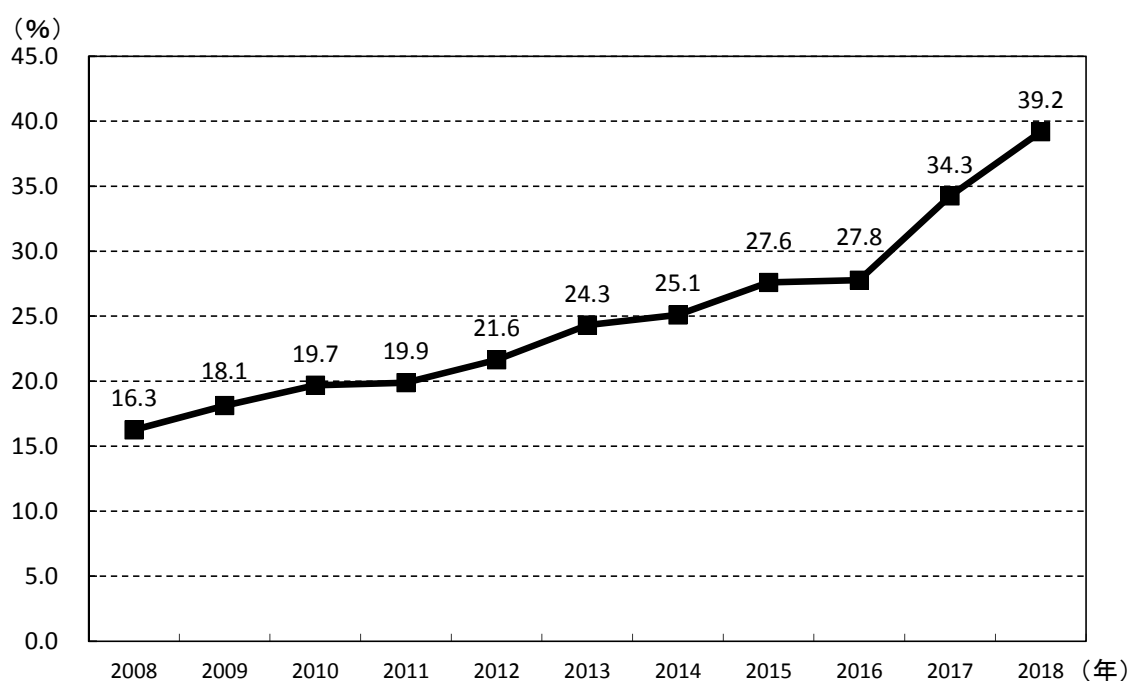
2018年 結果の概況

I ネットショッピング※¹の状況

1 ネットショッピング利用世帯の割合は上昇

二人以上の世帯におけるネットショッピングを利用した世帯の割合は、2018年は39.2%と10年前（16.3%）に比べて22.9ポイント上昇している。（図I-1）

図I-1 ネットショッピング利用世帯の割合の推移（二人以上の世帯）-2018年



※1 ネットショッピングとは、世帯におけるインターネットを通じた財（商品）やサービスの購入をいう。

2 ネットショッピング支出金額は増加

二人以上の世帯における 2018 年のネットショッピングの支出金額は、1 か月平均 12,610 円で、前年に比べ 19.1% の増加となった。

項目別に前年と比べてみると、「旅行関係費」が 26.9% の増加、「衣類・履物」が 23.8% の増加となるなど、全ての項目で増加となった。(表 I-2-1, 図 I-2-1)

世帯主の年齢階級別に前年と比べてみると、40~49 歳が 22.2% の増加、60~69 歳が 20.3% の増加となるなど、全ての年齢階級で増加となった。(表 I-2-2, 図 I-2-2)

なお、二人以上の世帯における 2018 年のネットショッピング利用世帯あたりの支出金額は、1 か月平均 32,056 円で、前年に比べ 3.8% の増加となった。

表 I-2-1 ネットショッピング支出金額
(二人以上の世帯)

年次	合計	注1	食料	衣類・履物	注2	家電・家具	注3	贈答品	保険	注4
		旅行関係費			教養関係費		保健・医療			その他
月平均額(円)										
2017年	10,586	2,429	1,516	1,138	1,059	941	519	470	422	2,093
2018年	12,610	3,083	1,721	1,409	1,298	1,024	620	535	502	2,420
名目増減率(%)										
2018年	19.1	26.9	13.5	23.8	22.6	8.8	19.5	13.8	19.0	15.6

図 I-2-1 ネットショッピング支出金額の対前年名目増減率
(二人以上の世帯) - 2018 年

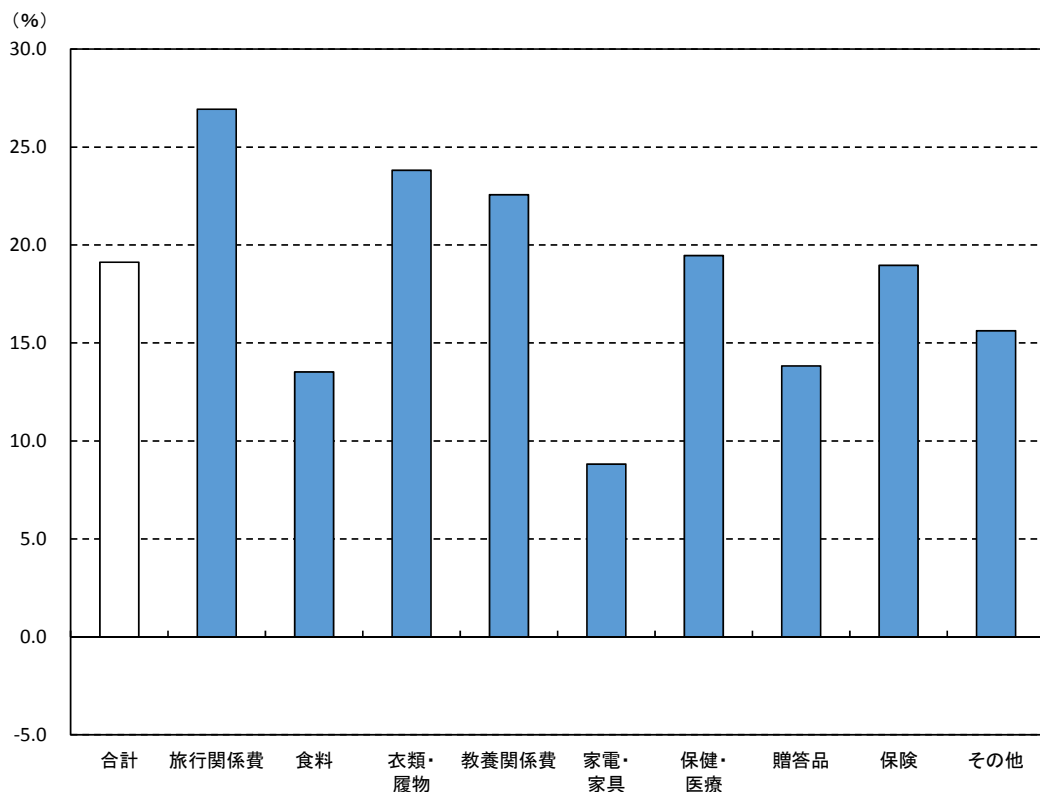
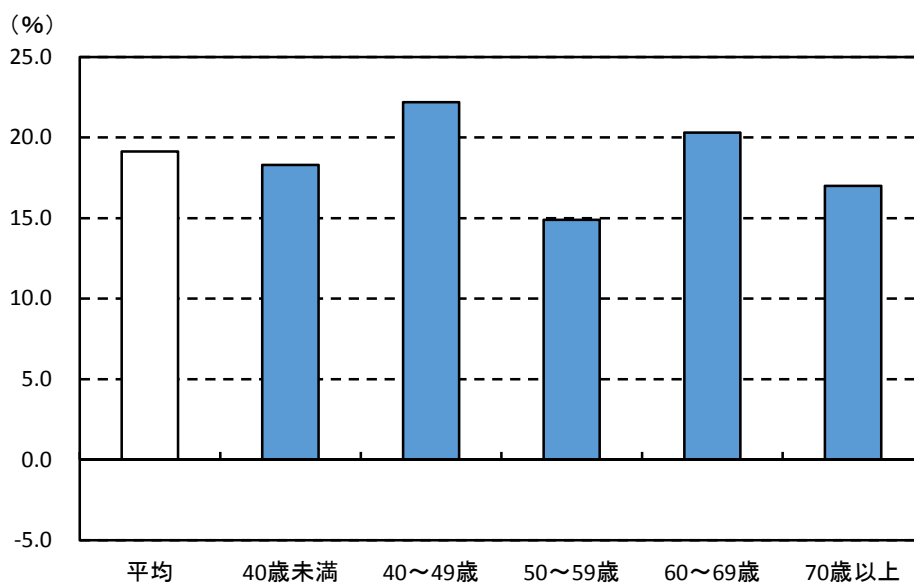


表 I - 2 - 2 世帯主の年齢階級別ネットショッピング支出金額
(二人以上の世帯)

年次	平均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
月平均額(円)						
2017年	10,586	14,928	15,242	15,842	9,435	4,723
2018年	12,610	17,658	18,624	18,201	11,350	5,526
名目増減率(%)						
2018年	19.1	18.3	22.2	14.9	20.3	17.0

図 I - 2 - 2 世帯主の年齢階級別ネットショッピング支出金額の対前年名目増減率
(二人以上の世帯) - 2018年



注1 旅行関係費：「宿泊料」，「運賃」及び「パック旅行費」の合計

注2 教養関係費：「書籍」，「音楽・映像ソフト、パソコン用ソフト、ゲームソフト」，「デジタルコンテンツ」
及び「チケット」の合計

注3 保健・医療：「医薬品」及び「健康食品」の合計

注4 その他：「化粧品」，「自動車等関係用品」及び「上記に当てはまらない商品・サービス」の合計

3 世帯主が60歳代の世帯で支出金額の増加率が最も高かった「衣類・履物」

二人以上の世帯におけるネットショッピングによる支出のうち「衣類・履物」について、2018年の内訳を前年と比べてみると、「紳士用衣類」が31.3%の増加、次いで「婦人用衣類」が23.9%の増加となるなど、全ての項目で増加となった。（表I-3-1、図I-3-1）

また、世帯主の年齢階級別に前年と比べてみると、60～69歳が31.6%の増加、次いで40～49歳が26.4%の増加となるなど、全ての年齢階級で増加となった。（表I-3-2、図I-3-2）

表I-3-1 ネットショッピング支出金額 -衣類・履物-
(二人以上の世帯)

年次	合計	紳士用衣類	婦人用衣類	履物・ その他の衣類
月平均額(円)				
2017年	1,138	249	581	309
2018年	1,409	327	720	363
名目増減率(%)				
2018年	23.8	31.3	23.9	17.5

図I-3-1 ネットショッピング支出金額の対前年名目増減率 -衣類・履物-
(二人以上の世帯) -2018年

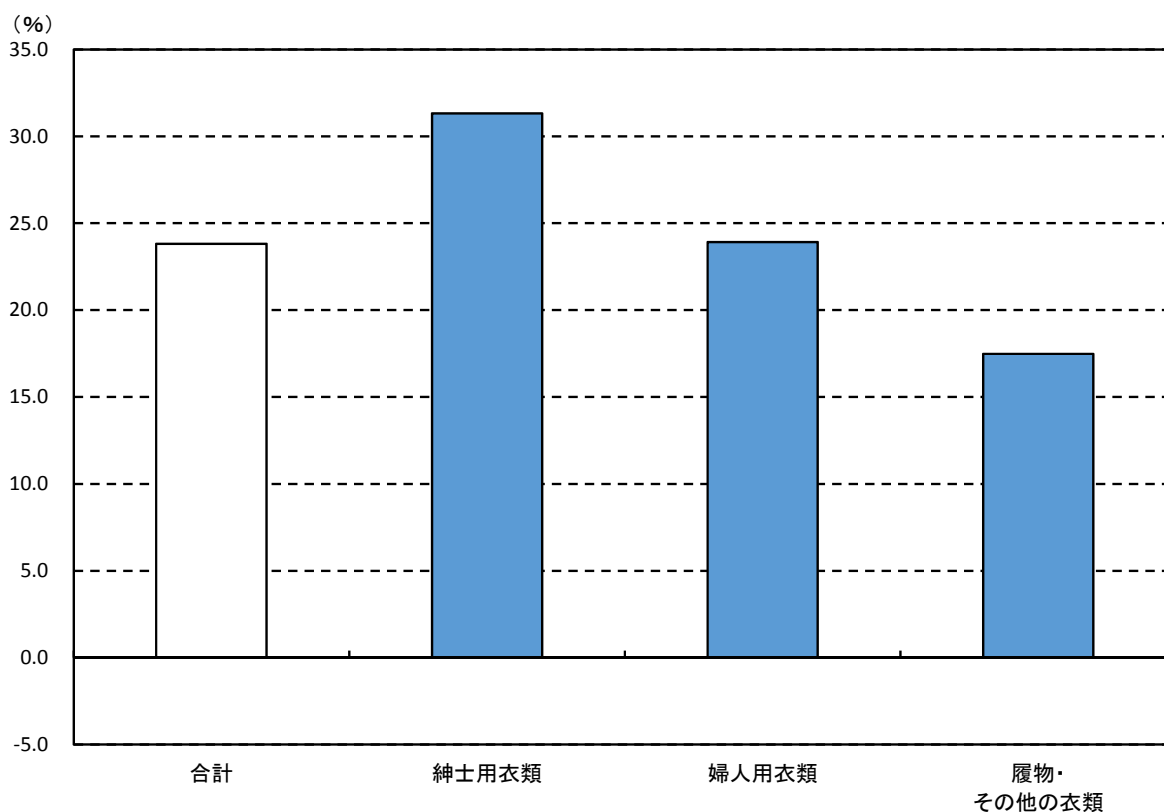
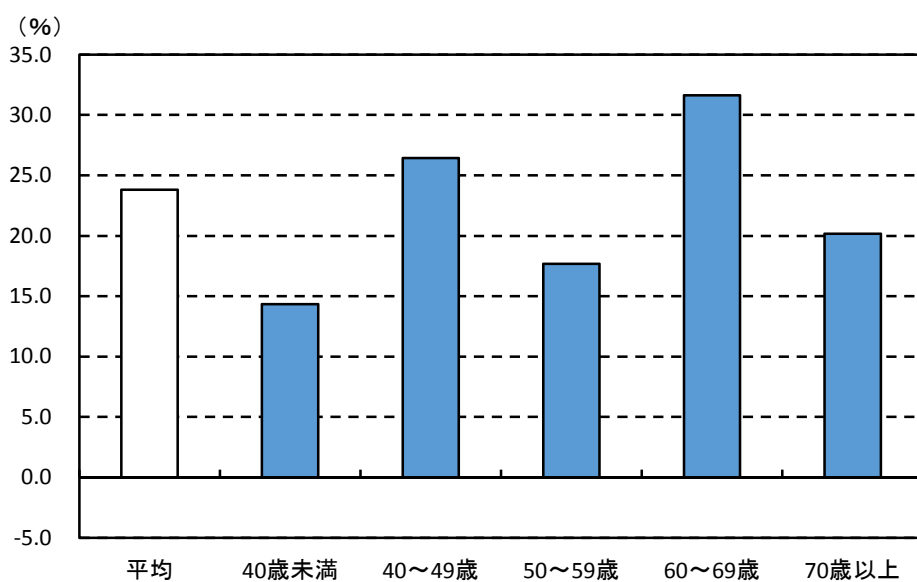


表 I-3-2 世帯主の年齢階級別ネットショッピング支出金額 —衣類・履物—
(二人以上の世帯)

年次	平均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
月平均額(円)						
2017年	1,138	2,219	1,979	1,754	797	362
2018年	1,409	2,538	2,502	2,064	1,049	435
名目増減率(%)						
2018年	23.8	14.4	26.4	17.7	31.6	20.2

図 I-3-2 世帯主の年齢階級別ネットショッピング支出金額の対前年名目増減率 —衣類・履物—
(二人以上の世帯) —2018年



4 「電子書籍」の支出金額の増加率が最も高かった「教養関係費」

二人以上の世帯におけるネットショッピングによる支出のうち「教養関係費」について、2018年の内訳を前年と比べてみると、「電子書籍」が43.4%の増加、次いで「ダウンロード版の音楽・映像、アプリなど」が37.7%の増加となるなど、全ての項目で増加となった。(表I-4-1, 図I-4-1)

また、世帯主の年齢階級別に前年と比べてみると、60～69歳が27.4%の増加、次いで50～59歳が25.3%の増加となるなど、全ての年齢階級で増加となった。(表I-4-2, 図I-4-2)

表I-4-1 ネットショッピング支出金額 -教養関係費-
(二人以上の世帯)

年次	合計	書籍	音楽・映像ソフト、 パソコン用ソフト、 ゲームソフト	電子書籍	ダウンロード版の 音楽・映像、 アプリなど	チケット
月平均額(円)						
2017年	1,059	227	285	53	69	425
2018年	1,298	276	318	76	95	533
名目増減率(%)						
2018年	22.6	21.6	11.6	43.4	37.7	25.4

図I-4-1 ネットショッピング支出金額の対前年名目増減率 -教養関係費-
(二人以上の世帯) -2018年

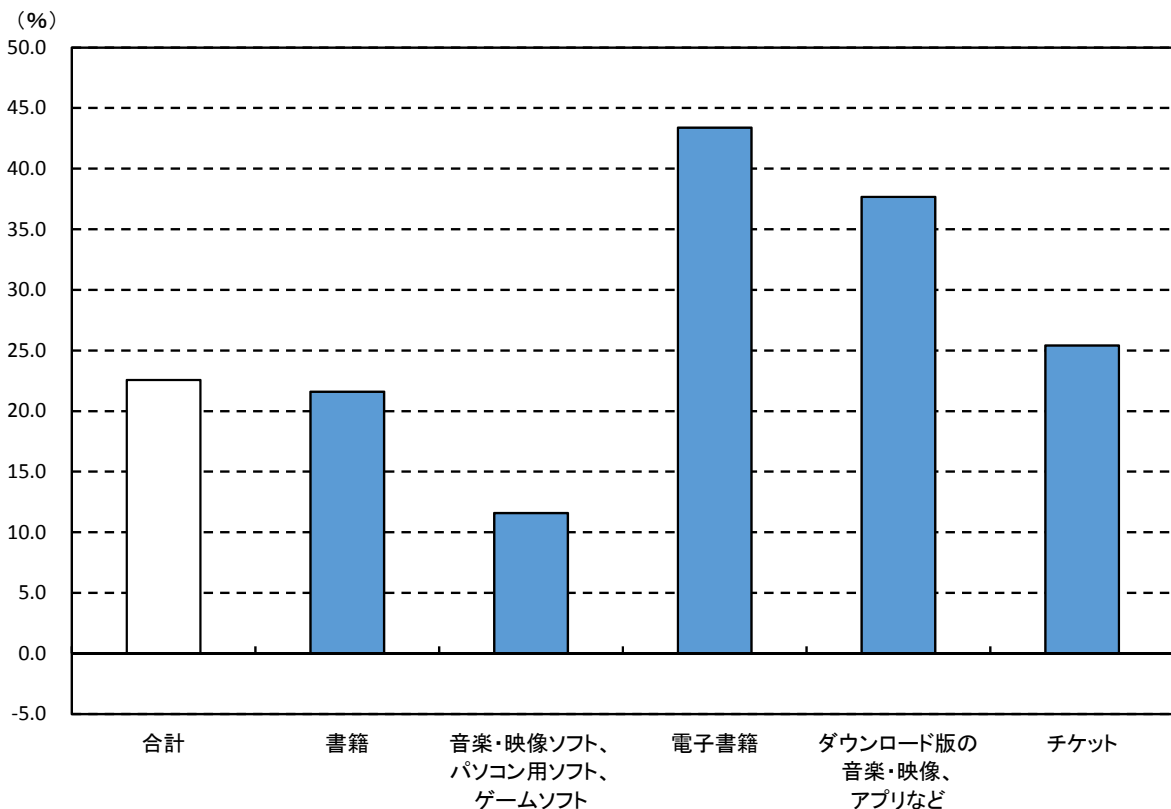
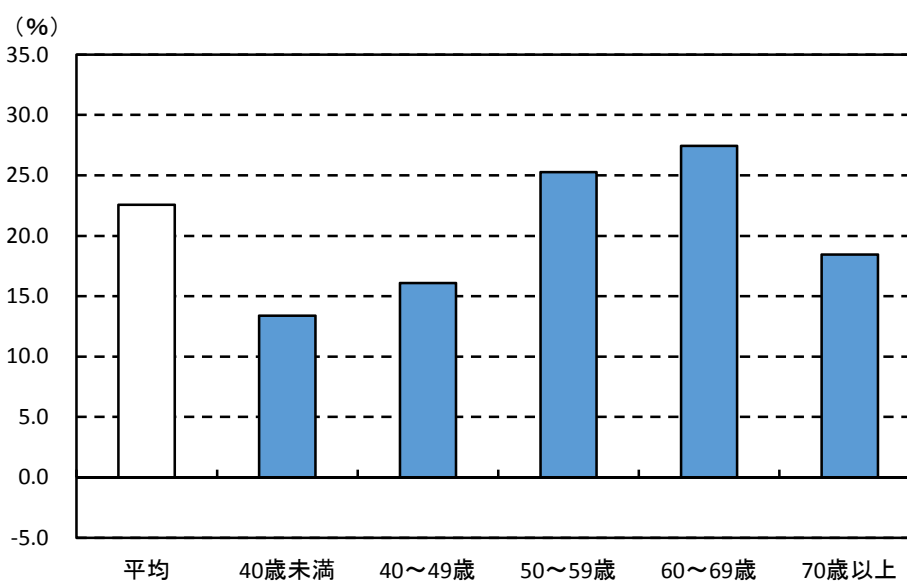


表 I - 4 - 2 世帯主の年齢階級別ネットショッピング支出金額 —教養関係費—
(二人以上の世帯)

年次	平均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
月平均額(円)						
2017年	1,059	1,531	1,658	1,702	864	401
2018年	1,298	1,736	1,925	2,132	1,101	475
名目増減率(%)						
2018年	22.6	13.4	16.1	25.3	27.4	18.5

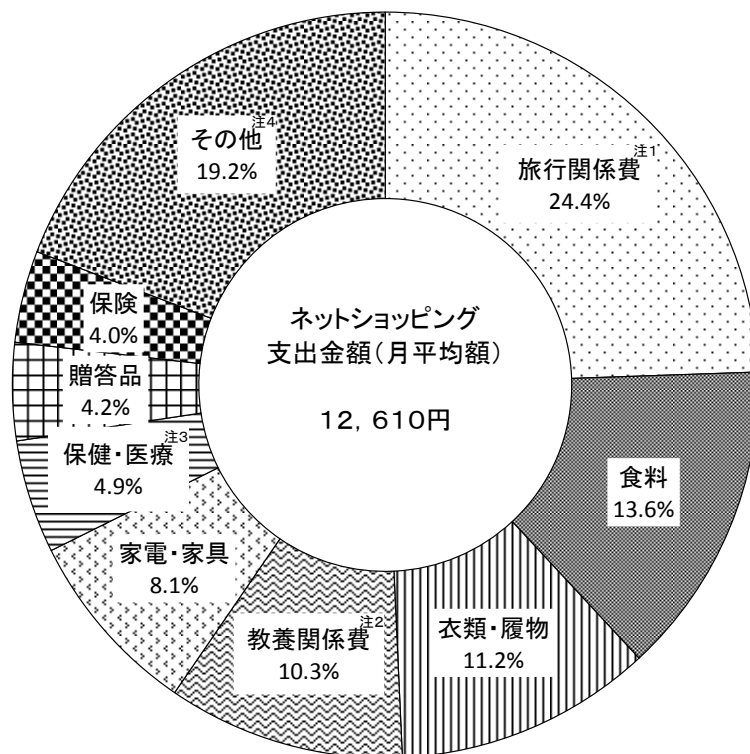
図 I - 4 - 2 世帯主の年齢階級別ネットショッピング支出金額の対前年名目増減率 —教養関係費—
(二人以上の世帯) - 2018年



5 ネットショッピング支出割合が最も高いのは「旅行関係費」で24.4%

二人以上の世帯における2018年のネットショッピングの支出金額についてその内訳の構成比をみると、「旅行関係費」の支出が24.4%と最も高く、次いで「食料」が13.6%、「衣類・履物」が11.2%、「教養関係費」が10.3%、「家電・家具」が8.1%などとなっている。(図I-5)

図I-5 ネットショッピング支出割合
(二人以上の世帯) - 2018年



注1 旅行関係費：「宿泊料」，「運賃」及び「パック旅行費」の合計

注2 教養関係費：「書籍」，「音楽・映像ソフト、パソコン用ソフト、ゲームソフト」，「デジタルコンテンツ」
及び「チケット」の合計

注3 保健・医療：「医薬品」及び「健康食品」の合計

注4 その他：「化粧品」，「自動車等関係用品」及び「上記に当てはまらない商品・サービス」の合計

Ⅱ 電子マネーの保有・利用状況

1 5割を越えた電子マネー利用※²世帯の割合

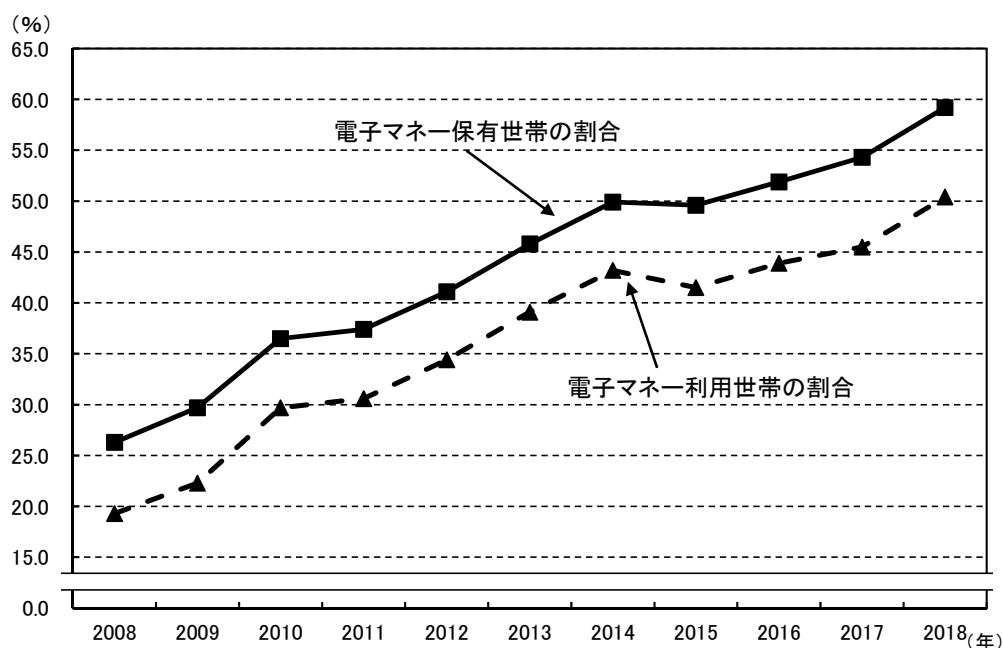
二人以上の世帯における2018年の電子マネーを保有している世帯員がいる世帯（以下「電子マネー保有世帯」という。）の割合は59.2%で、前年に比べ4.9ポイントの上昇となった。

また、電子マネーを利用した世帯員がいる世帯（以下「電子マネー利用世帯」という。）の割合は50.4%で、前年に比べ4.9ポイントの上昇となり、5割を越えた。（表Ⅱ－1、図Ⅱ－1）

表Ⅱ－1 電子マネー保有・利用世帯の割合の推移（二人以上の世帯）

年次	電子マネー 保有世帯	電子マネー 利用世帯
割合(%)		
2008年	26.3	19.3
2009	29.7	22.3
2010	36.5	29.7
2011	37.4	30.6
2012	41.1	34.4
2013	45.8	39.1
2014	49.9	43.2
2015	49.6	41.5
2016	51.9	43.9
2017	54.3	45.5
2018	59.2	50.4

図Ⅱ－1 電子マネー保有・利用世帯の割合の推移（二人以上の世帯）



※2 この調査での「電子マネーの利用」とは、事前に現金と引換えに金銭的価値が発行されたICカードやプリペイドカード等（次の例を参照）の利用をいう。

例) Suica, ICOCA, PASMO, nanaco, WAON, 楽天Edy, WebMoney, BitCash, クオカードなど

なお、デビットカードの利用や、クレジットカードのような後払い方式の決済サービスの利用は含まない。

また、図書カードなどのように特定の商品・サービスしか購入できないプリペイドカード等の利用も含まない。

2 電子マネー利用世帯の割合は、世帯主が40歳代の世帯で最も高い

二人以上の世帯における2018年の電子マネー利用世帯の割合を世帯主の年齢階級別にみると、40～49歳が63.9%と最も高く、次いで50～59歳(63.2%)、40歳未満(59.7%)などとなっている。

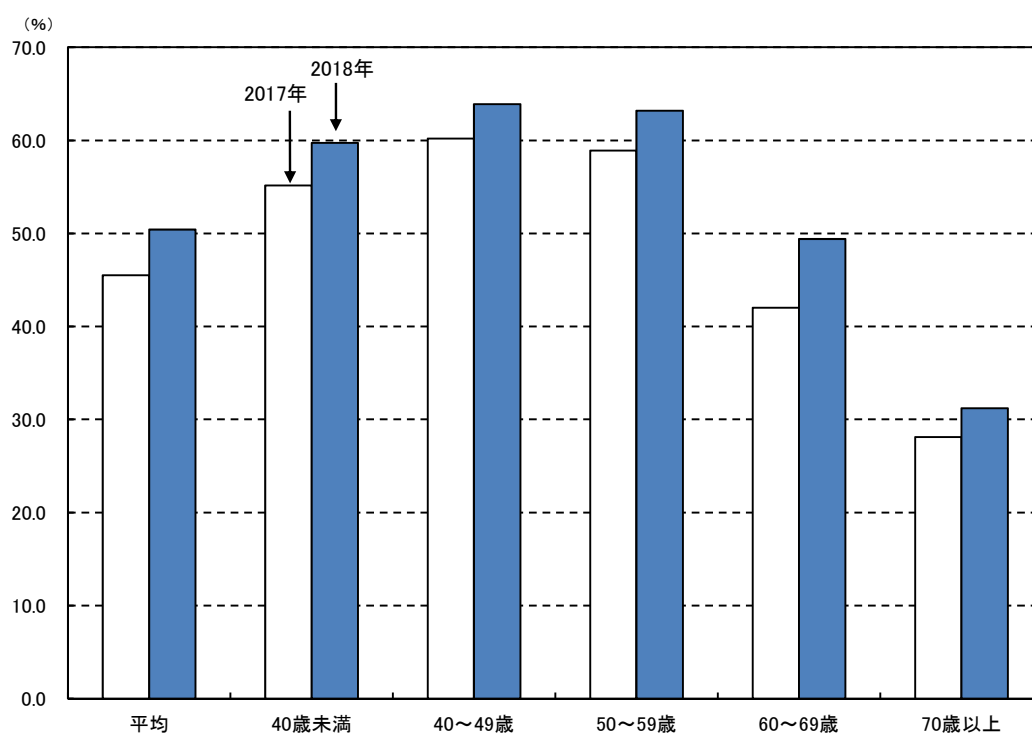
前年と比べてみると、60～69歳が7.4ポイントの上昇、次いで40歳未満が4.6ポイントの上昇となるなど、全ての年齢階級で上昇となった。

なお、電子マネーの利用状況についての調査を開始した2008年と比べてみると、最も上昇したのは50～59歳で40.9ポイントの上昇、次いで40～49歳で36.5ポイントの上昇、60～69歳で33.4ポイントの上昇などとなっている。(表Ⅱ-2、図Ⅱ-2)

表Ⅱ-2 世帯主の年齢階級別電子マネー利用世帯の割合(二人以上の世帯)

年次	平均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
割合(%)						
2008年	19.3	27.0	27.4	22.3	16.0	10.1
2017年	45.5	55.2	60.2	58.9	42.0	28.1
2018年	50.4	59.7	63.9	63.2	49.4	31.2
2018年と2017年の差(ポイント)	4.9	4.6	3.7	4.3	7.4	3.1
2018年と2008年の差(ポイント)	31.1	32.8	36.5	40.9	33.4	21.1

図Ⅱ-2 世帯主の年齢階級別電子マネー利用世帯の割合(二人以上の世帯)



3 電子マネー利用金額は増加

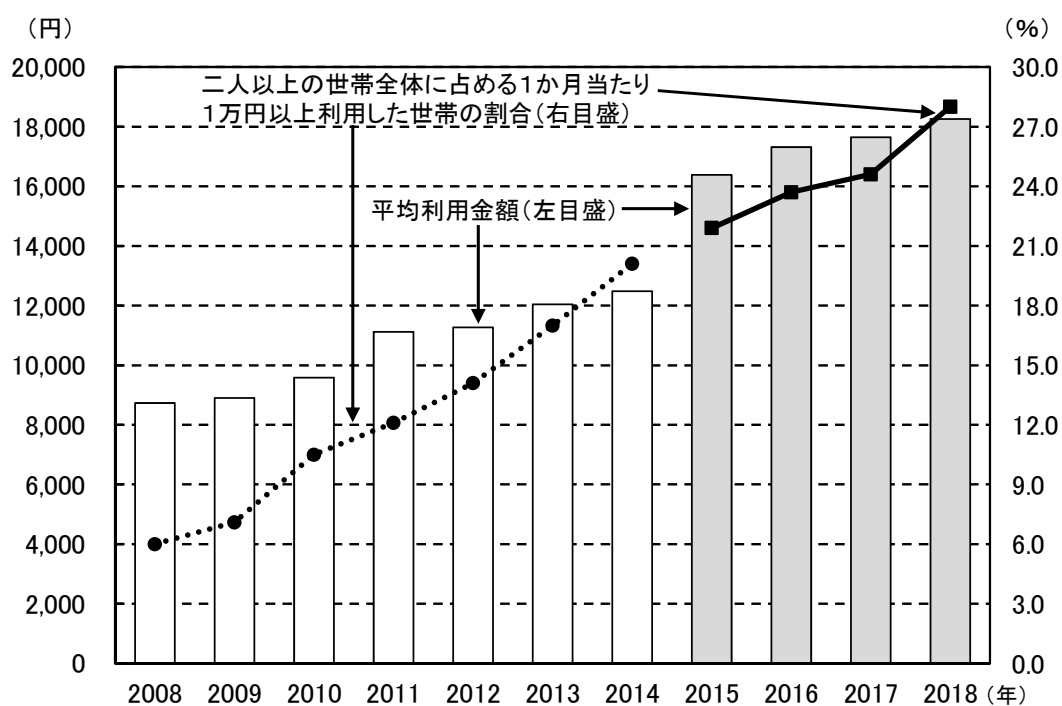
電子マネー利用世帯（二人以上の世帯）における 2018 年の電子マネーの利用金額は、1 か月平均 18,256 円で、前年に比べ 3.5% の増加となった。

また、二人以上の世帯全体に占める電子マネーを 1 か月当たり 1 万円以上利用した世帯の割合は 28.0% で、前年に比べ 3.4 ポイントの上昇となった。（表Ⅱ－3，図Ⅱ－3）

表Ⅱ－3 電子マネー利用世帯の 1 か月間の平均利用金額の推移（二人以上の世帯）

年次	平均利用金額(円)	二人以上の世帯全体に占める 1か月当たり1万円以上 利用した世帯の割合 (%)
2008年	8,727	6.0
2009	8,897	7.1
2010	9,588	10.5
2011	11,116	12.1
2012	11,269	14.1
2013	12,044	17.0
2014	12,480	20.1
2015	16,382	21.9
2016	17,318	23.7
2017	17,644	24.6
2018	18,256	28.0
2018年の対前年 名目増減率(%)	3.5	-

図Ⅱ－3 電子マネー利用世帯の 1 か月間の平均利用金額の推移（二人以上の世帯）※3



※3 2015年1月に調査票を変更した。このため、電子マネー利用世帯における1か月間の平均利用金額については2014年12月以前の結果と時系列で比較する際は注意が必要である。

4 電子マネー利用金額は、世帯主が40歳未満の世帯で最も増加率が高い

電子マネー利用世帯（二人以上の世帯）における2018年の電子マネーの利用金額を世帯主の年齢階級別にみると、50～59歳が1か月平均19,741円で最も多く、次いで60～69歳（19,448円）、40～49歳（17,457円）などとなっている。

前年と比べてみると、40歳未満が16.3%の増加、次いで60～69歳が5.9%の増加となるなど、70歳以上を除く全ての年齢階級で増加となった。（表Ⅱ－4，図Ⅱ－4）

表Ⅱ－4 世帯主の年齢階級別電子マネー利用世帯の平均利用金額（二人以上の世帯）

年次	平均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
月平均額(円)						
2017年	17,644	14,247	16,969	19,002	18,356	17,478
2018年	18,256	16,564	17,457	19,741	19,448	16,594
名目増減率(%)						
2018年	3.5	16.3	2.9	3.9	5.9	-5.1

図Ⅱ－4 世帯主の年齢階級別電子マネー利用世帯の平均利用金額（二人以上の世帯）

